

会議録

会議の名称	第1回 枚方市上下水道事業経営委員会
開催日時	平成26年8月19日（水）15時30分から17時30分まで
開催場所	中宮浄水場 高度浄水施設 水と緑のふれあい館
出席者	<p>委員長：真山委員、副委員長：中室委員</p> <p>委員：大森委員、大塚委員、日垣委員、大屋委員、谷本委員、実松委員、山口委員</p> <p>職員：＜水道部＞谷本部長、島田次長、津熊次長、中山次長、時武給水管理課長、藤村水道工務課長、竹本お客さまセンター長、南迫水道保全課長、中井浄水課長、森村主幹、田内主幹、小幡主幹、山本課長代理、石田係長、益田係長</p> <p>＜下水道部＞片岡部長、伊藤次長、松本次長、中道次長兼下水道整備室長、湯川下水道整備室課長、森井下水道整備室課長、山邊下水道整備室課長、田村下水道管理課長、山森下水道施設維持課長、長谷川課長代理、田中課長代理、大上係長</p> <p>事務局：木挽上下水道経営課長、乾課長代理、北田係長、小野係員</p>
欠席者	なし
案件名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上下水道事業 事業報告について 2. 水道事業 経営評価について 3. 下水道事業 経営評価について 4. その他
提出された資料等の名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. 枚方市上下水道事業 平成25（2013）年度 事業報告書 2. 水道事業経営評価表 3. 平成25年度実績 水道事業基本施策評価表 4. 水道事業ガイドライン業務指標（PI）実績一覧表 5. 平成25年度実績 下水道事業基本施策評価表 6. 枚方市上下水道事業経営委員会 委員名簿 7. 出席職員等一覧 8. 枚方市上下水道事業経営委員会規程
決定事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議の公開及び会議録の公表 2. 経営評価自己評価結果 3. 第2回上下水道事業経営委員会の開催日時
会議の公開、非公開の別	公開
会議録の公表、非公表の別	公表
傍聴者の数	0人
所管部署（事務局）	水道部 上下水道経営課

審 議 内 容

1. 会議等の公開の決定について

- ・委員会の会議は公開、会議録については公表とすることを決定。

2. 上下水道事業 事業報告について

- ・平成25年度事業実績の報告を受け、報告内容について確認。

3. 水道事業 経営評価について

- ・平成25年度水道事業実績にかかる経営評価及び基本施策評価の結果について説明を受け、評価結果について、本委員会に諮り、委員による検証、確認作業を実施し、自己評価結果について、異議がないことを確認。

4. 下水道事業 経営評価について

- ・平成25年度下水道事業実績にかかる経営評価及び基本施策評価の結果について説明を受け、評価結果について、本委員会に諮り、委員による検証、確認作業を実施し、自己評価結果について、異議がないことを確認。

5. その他

- ・中宮浄水場更新事業の進捗状況について報告を受け、報告内容について確認。
- ・次回、第2回経営委員会の開催日程を調整のうえ、平成27年1月30日（金）午後2時から開催することを決定。

6. 質疑応答

●上下水道事業 事業報告について

委 員 : 有収水量より、給水収益の減少率の方が大きいのはなぜか。

木挽課長 : 節水型機器の一層の普及などに伴い、有収水量は減少傾向が続いている。加えて、平成25年度の給水収益は、10月に実施した、平均で5%減となる料金改定により、さらに減少率が大きくなった。給水収益の減少幅は、中期経営計画のほぼ見込みどおりである。

委 員 : 今年8月の台風で、浸水被害などの影響はあったのか。

湯川課長 : くずは中央周辺の地形的に低い地域で、道路冠水があった。床下浸水等については、ほとんどなく、大きな被害は出なかった。利根川雨水支線整備により、被害の軽減が図れた。

委 員 : 汚水整備の目標について、平成30年度の住居系地域での概成は、具体的にどの程度の整備を目指しているのか。

森井課長 : 住居系地域において、平成30年度の人口普及率97.1%を目指している。

委 員 : 下水道使用料の10%値上げにより、基準外繰入金は無くなるのか。

木挽課長 : 国の基準に基づかない基準外繰入金を、段階的に減らしていく計画。しかし、国では想定していない、市独自にルール化している水道料金の福祉減免分など、一定のものは残ることになる。

●水道事業 経営評価について

委員：浄水施設耐震率がゼロのままだが、今後の見通しはどうか。

中井課長：浄水施設耐震率は、浄水処理の全工程において、水道水の何%が耐震性のある浄水施設で作られているかを表す指標である。

中宮浄水場の2系統ある浄水施設は耐震性がないが、今後、1系統について、更新・耐震化を図っていく。この更新・耐震化が完了すると、耐震化率は上がる。

委員：消毒副生成物濃度水質基準比の上昇の原因はなにか。

中井課長：高度浄水処理後の最終段階で消毒剤（塩素）を投入することにより、トリハロメタンなど副生成物の発生を抑制しているが、夏場は、高度浄水処理の前処理段階の沈殿池、ろ過池で藻が発生するため、この藻の防除剤として消毒剤（塩素）を投入している。

夏場の藻の発生が前年度に比べ増加したことにより、消毒剤（塩素）使用が増え、副生成物が増加したものと考えられる。

委員：活性炭投入率の上昇の原因はなにか。

中井課長：粉末活性炭の投入日数が、平成24年度と比較して増えたため（平成24年度：2日、平成25年度：19日）。なお、粉末活性炭は、冬場の低濁度時に凝集補助剤として投入しているもの。

委員：管路の耐震化率が類似団体よりも低いが、更新、耐震化の目標値（年間約10km）を上げる考えはあるのか。

藤村課長：予算の平準化、アセットマネジメントを検討する中で判断していきたい。

委員：「鉛製給水管率を12%に低減」は、いつを目標達成年度にしているのか。

藤村課長：目標達成年度は、施設整備計画の最終年度である平成33年度となる。

委員：「すみやかに5個所の緊急給水栓を確保」の、すみやかにはいつか。

中井課長：受水場・配水場等への緊急遮断弁設置と合わせて、緊急給水栓を確保していくもので、平成33年度までに順次設置していく。

委員：災害用備蓄水の配備実績の11,544本は、これで足りるのか。

木挽課長：11,544本は、平成25年度に大阪広域水道企業団から提供された本数。これとは別に、約30,000本を確保しており、さらに25年度は、市独自でペットボトル水30,000本を製造した。平成26年度から、4年間で94,000本を目標に、災害用備蓄水を計画的に配置していく。

委員：「経年化管路率」は、毎年上昇している。更新延長の整備目標を上げる考えはあるか。

藤村課長：経年化管路率は、管路総延長のうち、法定耐用年数を経過した管路の割合である。

法定耐用年数と実耐用年数には差があることも踏まえ、予算の平準化、アセットマネジメントを検討する中で判断していきたい。

●下水道事業 経営評価について

副委員長：汚水整備の人口普及率と水洗化率に差がある。それぞれの率のともめ方はどうか。また、水洗化率と浄化槽の関係はどうか。

湯川課長：汚水整備の人口普及率は、行政人口のうち整備ができた人口の割合。水洗化率は、下水道に接続できる人口のうち水洗化した人口の割合。また、水洗化率は、公共下水道による水洗化の意味なので、浄化槽は含まれない。

伊藤次長：汚水整備の人口普及率と水洗化率に差があるのは、算式の違い。水洗化率が100%とまらないのは、市の公共下水道整備後、条例等では、3年以内に個人が水洗化工事をする事となっており、整備後すぐに水洗化率に反映されないため。また、3年以内に水洗化が行われていないケースもある。

副委員長：浄化槽の現状はどうか。将来的には浄化槽を無くしていくのか。

湯川課長：市内全域の約8割が公共下水道の整備計画区域で、整備計画区域以外は、公設浄化槽設置区域としている。整備計画区域以外の浄化槽は、将来的にも残る。
公設浄化槽の設置状況は、対象が約80軒のうち約10軒が設置している。人口にして、200～250人程度。

片岡部長：公共下水道の整備計画区域では、個人の浄化槽利用から公共下水道への切り替えを促進し、水洗化率100%を目指している。

委員：工場系地域での汚水整備の実態、今後の見通しについて教えていただきたい。

片岡部長：市内には7つの工業団地があり、北部の中小企業団地は、既に公共下水道整備が完了している。また、枚方工業団地では、企業共同の浄化槽を所有しているが、老朽化が進み、公共下水道整備の希望があるので、意識調査のうえ順次進めていく。一方、コマツ工場などでは、公害の基準により、排水に制限がある企業もある。こういった企業からは、公共下水道整備の希望は少ない。

工場系地域については、希望調査のうえ、優先順位を整理し、順次整備していく。

●基本施策評価基準について

委員：内部評価の基本施策評価には、定性的な評価と定量的な評価がある。水道部の自己評価は全てA評価だが、定性的な評価については、努力している部分をもっと高く評価してもよいのではないか。

以上